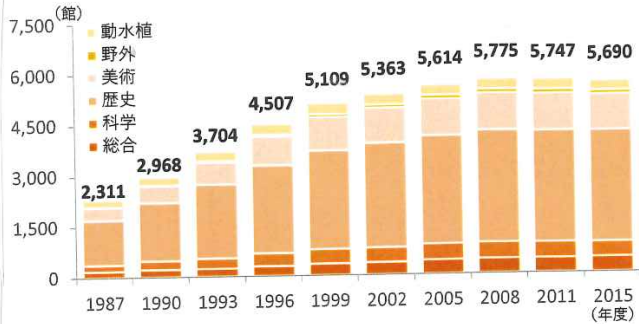


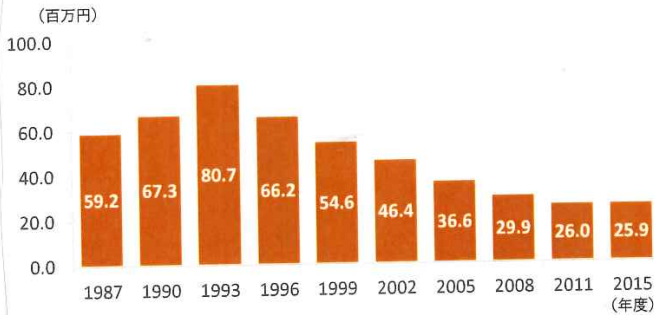
資料3 逼迫する博物館財政と課題

図表1 日本の博物館数の推移



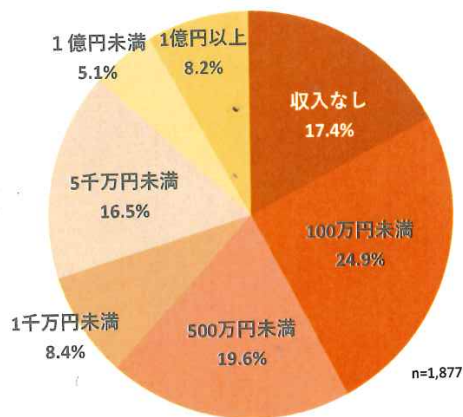
(出所) 文部科学省「社会教育調査」(年次統計及び平成27年調査結果)より、みずほ総合研究所作成

図表2 1館あたりの社会教育費の推移



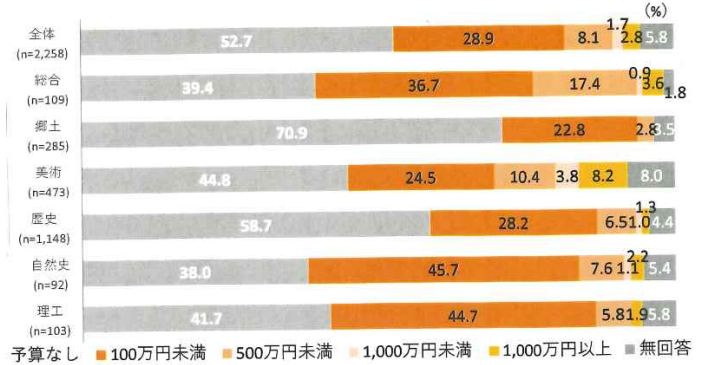
(出所) 文部科学省「地方教育費調査」(年次統計)より、みずほ総合研究所作成
(注) 地方公共団体が条例により設置し、教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動に支出した経費の総額のうち、博物館費に区分される金額を各年度の博物館数で除して算出している。ただし、博物館数には私立等の博物館を含む。

図表3 博物館の事業収入額の分布



(出所) 杉長敬治「『博物館総合調査』(平成25年度)の基本データ集」(2015)より、みずほ総合研究所作成

図表4 資料購入予算額(館種別)



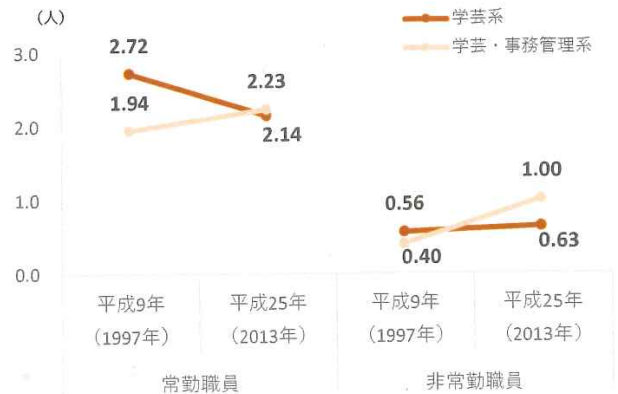
(出所) 日本博物館協会「日本の博物館総合調査報告書」(2017)より、みずほ総合研究所作成
(注) グラフの「全体」には、動物園、植物園、水族館を含む。以下、同様。

図表5 調査研究予算の有無(館種別)



(出所) 杉長敬治「『博物館総合調査』(平成25年度)の基本データ集」(2015)より、みずほ総合研究所作成

図表6 1館あたりの学芸系、学芸・事務管理系職員の平均人数の推移



(出所) 日本博物館協会「日本の博物館総合調査報告書」(2017)より、みずほ総合研究所作成

令和2年4月7日 参議院文教科学委員会 れいわ新選組：船後靖彦

出典：「平成30年度文化庁委託事業 持続的な博物館経営に関する調査」(2019年3月15日、みずほ総合研究所)より 船後靖彦事務所作成